

スティーヴン・ウォルト著『同盟の起源』を読む

溝渕 正季（広島大学）
masamizo@hiroshima-u.ac.jp

1. はじめに

(1) 本日の内容

- ・ 『同盟の起源』の概要、および学説史上の位置付け、現代国際政治へのインプリケーションなどを検討する。

(2) 筆者紹介：スティーヴン・M・ウォルト

- ・ ハーバード大学ケネディ公共政策大学院教
- ・ UCLA ではケネス・ウォルツに師事。ウォルツの門下にはウォルト以外、スティーヴン・ヴァン・エヴェラ、バリー・ポーゼン、クリストファー・レイン、ジェームズ・フィアロンなど錚々たる学者が名を連ねる。
- ・ 本書以外の著作：*Revolution and War* (Cornell University Press, 1996); *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (W. W. Norton & Company, 2005); *The Hell of Good Intentions: America's Foreign Policy Elite and the Decline of U.S. Primacy* (Farrar, Straus & Giroux, 2018); *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (Farrar Straus & Giroux, 2007, with John Mearsheimer).
- ・ 「構造的リアリストであり政策志向の強い」研究者と言われる（が、本人は特にそのつもりはないらしい）。SNS やコラム等での情報発信も頻繁に行う。

2. 『同盟の起源』の学説史上の位置付け

(1) 古典的リアリズム

- ・ 人間は「パワーを求める意志 (will to power)」と「支配意志 (*animus dominandi*)」を本能的に有しており、そうした人間が国家を構成しているがゆえに、国家はそうした本能によって突き動かされることになる。つまり、「国際政治の究極の目的が何であれ、パワーこそが常に直接の目的である」¹。パワーは手段ではなく、あくまで目的であり、国益そのものなのである。
- ・ 主な古典的リアリスト：ハンス・モーゲンソー、E. H. カー、ジョン・ハーツ、アーノルド・ウォルファーズ、ヘンリー・キッシンジャー etc.

¹ Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed. (New York: Knopf, 1978), p. 25; Hans J. Morgenthau, *Scientific Man vs. Power Politics* (Chicago: Chicago University Press, 1946).

(2) リアリスト vs. リベラリスト：「第一の大論争」（1920~40年代）

- ・ 「根本的に現実を否定できる可能性を信じる」ユートピアニズムは、「何をなすべきか」を重視するあまり、現実を無視しがちである。このユートピアニズムと、「自分では変えられないあらかじめ決まっている発展過程を分析する」リアリズムは、常に批判しながら発展してきた²。
- ・ なお、近年では「リアリスト」「リベラリスト」といった区別はあまりなされなくなってきており、時代や地域に合わせてどちらのアプローチも用いる研究が大半（その違いは「相対的利得」か「絶対的利得」のいずれを重視するか、という点）³。

(3) 伝統的アプローチ vs. 科学的アプローチ：「第二の大論争」（1960~70年代）

行動科学理論は、科学のパースペクティブを採用することによって、厳密な分析対象を設定し、再帰パターンを重視し、説明的予測理論を志向しているのに対し、伝統主義は、歴史的パースペクティブを適用し、国際関係における相互の個別性を強調し、知恵や直観能力の必要性を主張する。伝統主義理論は、社会科学の科学性を否定してはいないが、行動科学は自然科学における厳密な科学性を求めている。⁴

(4) 構造的リアリズム（ネオ・リアリズム）

- ・ ケネス・ウォルツ著『国際政治の理論』（1979年）⁵
 - アナーキーとパワーの相対的な分布状況によって定義される国際システムは、システム内のあらゆる国家に対して一定の圧力と制約を課す。そして、アナーキーな国際政治において、国家の究極的な国益とは自国の生存（survival）と安全保障（security）となり、そうした国益を実現するために必要なパワー、そして国際システムの均衡（balance）を諸国家は実現しようとする。
 - 古典的リアリズムにおいては国家をしてパワーをめぐる競争に駆り立てる根本的な原因は「人間の性（さが）」にあると考えられたが、ネオリアリズムにおいては「国際システムのアナーキー」にこそ、その根源的な原因があると考えられる。したがって、ネオリアリズムにとってパワーは目的や国益ではなく、あくまで手段の1つとして捉えられる。

国際システムからの圧力や制約は、それぞれの国家がもつ文化や制度、価値などの違いを超えて、同じように機能することを国家にうながすのである。にもかかわらず、すべての国家が全く同じ行動をとらないのは、その能力（capacity）に格差があるからにほかならない。システムにおける国家の地位が行動を制約するのである。大国はパワーが大きいので、システムにおける地位が高く、それだけ行動する余地は広い。他方、小国はパワーが小さいから、システムにおける地位が低く、それだけ行動の範囲は必然的に狭まる。このように国家の行動パターンは、国際システムの無政府性とパワー分布から説明できるというのが、ウォルツらの主張である。⁶

² Edward H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, 2nd ed. (London: Macmillan, 1946).

³ Joseph M. Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism," *International Organization*, Vol. 42, No. 3 (Summer 1988), pp. 485-507; Robert Powell, "Absolute and Relative Gains in International Relations Theory," *American Political Science Review*, Vol. 85, No. 4 (December 1991), pp. 1303-1320.

⁴ 星野昭吉「世界政治の理論と現実」『獨協法学』第45号（1997年）113頁。

⁵ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979).

⁶ 野口和彦「リアリズム」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』（勁草書房、2006年）142頁。

- ・ ウォルツのシステム理論は国際政治の帰結を国際システム要因から説明する理論であり、国家の外交政策に関する動機や意図を分析対象とする「外交政策理論」とは明確に異なる⁷。

(5) 『同盟の起源』と脅威均衡理論

- ・ 諸国家は最強の国家ではなく最大の脅威に対抗するために同盟を形成する。
- ・ 脅威を構成する4つの要素：①総合的なパワー、②地理的位置、③攻撃的能力、④意図
- ・ 同盟の動機：balancingはbandwagonよりもはるかに一般的である。脅威に対抗したいという動機はideologyよりもはるかに強力な同盟形成の要因である。対外援助と政治的浸透はそれ自体では同盟形成の大きな要因とはならない。
- ・ 米国の特殊な地政学的位置：米国は最強の国家であるが最大の脅威とはなっていない（イラク戦争以前は）
- ・ 特徴①：それまで理論構築のための用いられる事例といえば欧州外交史が主流であったところ、本書は1955～79年の中東国際関係史を事例として用いた。
- ・ 特徴②：脅威均衡理論をベースとして米国外交に対する政策提言を行う。
- ・ 脅威均衡理論に対する批判
 - 国内要因を考慮に入れていない⁸。
 - 理論的簡潔性を追求したウォルツの構造的リアリズムからのむしろ「退化」である⁹。
 - 修正主義国家の存在を想定していない¹⁰。

(6) 『同盟の起源』と脅威均衡理論以降の学説史的展開

- ・ 攻撃的リアリズムと防衛的リアリズム
 - ジャック・スナイダー著『帝国の神話』（1992年）¹¹
 - 諸国家の拡張主義的政策は次の2通りの説明が可能である。第1に、アナーキー状態の国際政治においては、自国の安全保障を最優先課題とする国家にとって、攻撃的な対外行動を通じてそれを達成しようとするのは合理的選択である【攻撃的リアリズム】。第2に、自国の安全保障を最優先課題とする国家は、ウォルツが指摘したように現状維持を目指すよう国際シス

⁷ Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 121-123; Colin Elman, "Horses for Courses: Why Not Neorealist Theories of Foreign Policy?" *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 7-53.

⁸ Deborah Welch Larson, "Bandwagoning Images in American Foreign Policy: Myth or Reality?" in Robert Jervis and Jack Snyder, eds., *Dominoes and Bandwagons: Strategic Beliefs and Great Power Competition in the Eurasian Rimland* (New York: Oxford University Press, 1991); Robert G. Kaufman, "To Balance or to Bandwagon? Alignment Decisions in 1930s Europe," *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 417-447; Jack S. Levy and Michael M. Barnett, "Domestic Sources of Alliances and Alignments: The Case of Egypt, 1962-1973," *International Organization*, Vol. 45, No. 3 (Summer 1991), pp. 369-395.

⁹ John A. Vasquez, "The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Programs: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz's Balancing Proposition," *American Political Science Review*, Vol. 91, No. 4 (December 1997), pp. 899-912.

¹⁰ Randall L. Schweller, "Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 72-107; Schweller, "Neorealism's Status-Quo Bias: What Security Dilemma?" *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 90-121.

¹¹ Jack L. Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991).

テムによって動機付けられており、それゆえ攻撃的な対外行動は非合理的選択であり、その非合理性は国内要因に由来する【防衛的リアリズム】。両理論の相違は、本質的には、「国家はどれほどのパワーを求めるのか」という点にある。

- ・ ジョン・ミアシャイマー著『大国政治の悲劇』（2001年）¹²
 - 諸国家は自国の安全保障を最大化するためにパワーの最大化を求める。
 - その理由は「人間の本質」ではなくアナキー。
- ・ 防衛的リアリズムと攻撃・防御理論
 - ある一国にパワーが過剰に集中すると、それは結局、他国の脅威と警戒心を不必要に煽る結果となり、かえって自国に対する対抗同盟を誘発するなど、自滅的な結果を招く可能性が高い¹³。
 - スナイダー著『帝国の神話』: 拡張主義的政策の背景には各国内政における連合政治とイデオロギー（「戦略的神話」）が大きな役割を果たしている。
 - 攻撃・防御理論: その時代において防御的兵器群（塹壕、核兵器、対空防衛システム etc.）の方が攻撃的兵器群（戦車、弾道ミサイル、UAV etc.）よりも優位であるとき、国際システムは安定する¹⁴。
- ・ 新古典的リアリズム
 - 国際システム要因（相対的パワーの分布状況、外的脅威の特性・規模、地政学的位置など）を独立変数として扱い、一連の国内的諸変数（国内政治体制、指導者個人の性質、政軍関係、戦略文化など）を媒介変数と仮定し、それらがいかに国家の外交政策という従属変数へと「翻訳」されるのか、という問題に取り組む理論¹⁵。
 - 「国際政治の帰結」を説明すると共に「外交政策理論」でもある。
 - ただし、こうした新古典的リアリズムに対しては、興味深いアプローチである反面、それが事例研究の寄せ集めに過ぎず、知的一貫性を持った一般理論や仮説を提起することには成功していないとの批判も¹⁶。

¹² John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton, 2001).

¹³ Jeffrey W. Taliaferro, "Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 128-161.

¹⁴ Sean M. Lynn-Jones, "Offense-Defense Theory and Its Critics," *Security Studies*, Vol. 4, No. 4 (Summer 1995), pp. 660-691.

¹⁵ Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, and Steven E. Lobell, *Neoclassical Realist Theory of International Politics* (Oxford: Oxford University Press, 2016). 初期の代表的研究としては、Thomas J. Christensen, *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958* (Princeton: Princeton University Press, 1996); Randall L. Schweller, *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler's Strategy of World Conquest* (New York: Columbia University Press, 1998); William Curti Wohlforth, *The Elusive Balance: Power and Perceptions during the Cold War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1993); Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1997); Aaron L. Friedberg, *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905* (Princeton: Princeton University Press, 1988) などが挙げられる。

¹⁶ Kevin Narizny, "On Systemic Paradigms and Domestic Politics: A Critique of the Newest Realism," *International Security*, Vol. 42, No. 2 (Fall 2017), pp. 155-190.

表1 国家の対外行動とリアリズム理論

	古典的リアリズム	攻撃的リアリズム	防衛的リアリズム	新古典的リアリズム
代表的な研究者	ハンス・モーゲンソー、ヘンリー・キッシンジャー、アーノルド・ウォルファーズ、ラインホルド・ニーパー	ジョン・ミアシャイマー、エリック・ラプス（、クリストファー・レイン）	ケネス・ウォルツ、ステイブ・ヴァン・エヴェラ、チャールズ・グレイサー、ジャック・スナイダー、ステイブ・ウォルト、ロバート・ジャービス	トーマス・クリステンセン、ランドール・シュウェラー、ウィリアム・ウォールフォース、ファリード・ザカリア、ジェフリー・タリアフェロ、クリストファー・レイン
理論の従属変数	国家の対外行動	国際政治の帰結	国際政治の帰結	国家の戦略的選択・行動
パワー獲得への動機	国家に内在する権力欲	国際システムの構造	国際システムの構造 + 国内要因	国際システムの構造 + 国内要因
国家はどれほどのパワーを求めようのか？	可能な限り最大化（power seeker）	可能な限り最大化（power seeker）	生存を確実化できる程度（security seeker）	国家によって異なる
戦争の原因	パワーをめぐる闘争の必然的帰結	国際システムの特徴	国家的要因（計算違い、認知の誤り etc.）	国家的要因（計算違い、認知の誤り etc.）

[出所] 報告者作成

3. 『同盟の起源』の現代的インプリケーション

(1) 脅威均衡理論に反した行動をとってきた21世紀の米国

- 「頻繁な軍事力の行使を通して米国の信頼性を誇示しようとする試みは、逆に米国の野心に対する不安を掻き立て、米国の判断に疑問を持つよう仕向ける可能性が高い」として、「不適切な冒險主義に走ることでその同盟国が反発することをより一層憂慮すべきだ」と論じている。
- 後に「オフショア・balancing」戦略の理論的基礎を形成¹⁷。
- 2003年のイラク戦争に際しても、ウォルトを含む多くの国際政治学者がそれに批判の声を上げたが¹⁸、そこで用いられたロジックもまさに本書で提起されたものであった。

¹⁷ 米国外交におけるオフショア・balancing戦略とは、簡単に言えば以下のようなものである。基本的には同盟国に防衛・安全保障に関する責任の多くを移譲し、地域大国同士の抑止関係によって「勢力均衡による秩序」を維持する。米国は、中東地域における国益が脅かされない限りにおいて、同地域からは距離を置く。他方で米国は、オフショア・balancerとしてそうした地域の外に軍事力（特に陸軍と空軍）を配備し、外交的な関与は続けるが、紛争などの不測の事態が起こった場合には、必要とあらば弱い国の側を支援する。米軍を派遣するのは、地域の勢力均衡が崩れ、何らかの大国が同地域全体を支配する恐れが出てきた場合に限定する。ウォルトはその後の著作においても「米国はオフショア・balancing戦略を採用すべきだ」と繰り返し主張している。また、たとえば以下のような研究もまたオフショア・balancing戦略を強く支持している。Eugene Gholz, Daryl G. Press, and Harvey M. Sapolsky, “Come Home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation,” *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 5-48; Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Cornell University Press, 2006); Robert A. Pape and James K. Feldman, *Cutting the Fuse: The Explosion of Global Suicide Terrorism and How to Stop It* (University of Chicago Press, 2010); Barry R. Posen, *Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2014).

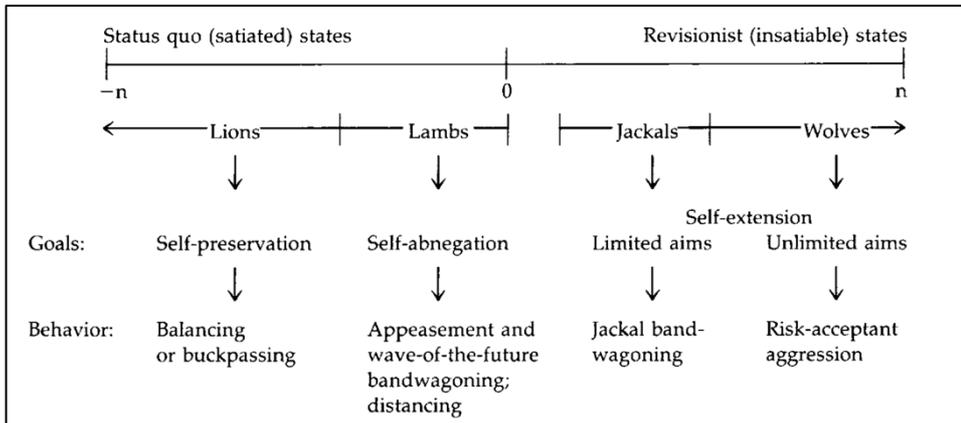
¹⁸ イラク戦争開戦のおよそ半年前、ウォルトを含む33人の国際政治学者が連名でニューヨーク・タイムズ紙に意見広告を發表した。広告は「イラク戦争は米国の国益に適わない」と題され、署名者のなかにはウォルトに加えてケネス・ウォルツ、バリー・ポゼン、ジョン・ミアシャイマーといった錚々たる面々が顔を揃えている。“War with Iraq is Not in America’s National Interest,” *New York Times* (September 26, 2002).

(3) 脅威均衡理論と中国の台頭

- ・ 脅威均衡理論と利益均衡理論のいずれが正しいのか？

→ 前者であれば中国は東アジア諸国からの対抗バランスングに直面し、後者であれば東アジアのジャッカルの修正主義国家は中国の下に集まることに。

図1. ライオンの／子羊的現状維持国家とジャッカルの／オオカミ的修正主義国家¹⁹



¹⁹ Schweller, "Bandwagoning for Profit," p. 100.